

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6348-4210

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |       | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 当期純利益   |       |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
|        | 百万円     | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円     | %     |
| 21年3月期 | 367,271 | △14.9 | 11,229 | △58.5 | 2,059  | △90.2 | △12,505 | —     |
| 20年3月期 | 431,417 | 1.1   | 27,075 | △11.0 | 21,049 | △16.9 | 4,698   | △65.1 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 21年3月期 | △17.92     | —                     | △11.0          | 0.4      | 3.1      |
| 20年3月期 | 6.73       | 6.33                  | 3.6            | 4.2      | 6.3      |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,476百万円 20年3月期 △415百万円

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 443,816 | 133,967 | 22.1   | 140.79   |
| 20年3月期 | 494,496 | 146,500 | 26.2   | 185.79   |

(参考) 自己資本 21年3月期 98,253百万円 20年3月期 129,671百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 21年3月期 | △368             | △15,803          | 17,379           | 9,802         |
| 20年3月期 | 23,282           | △10,193          | △17,948          | 9,749         |

## 2. 配当の状況

| (基準日)          | 1株当たり配当金 |        |        |      |      | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|                | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 年間   |               |              |                |
|                | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 20年3月期         | —        | —      | —      | 5.00 | 5.00 | 3,490         | 74.3         | 2.7            |
| 21年3月期         | —        | —      | —      | 3.50 | 3.50 | 2,443         | —            | 2.1            |
| 22年3月期<br>(予想) | —        | —      | —      | 3.50 | 3.50 |               | 81.4         |                |

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|                 | 売上高     |       | 営業利益   |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |   | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------------|---------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|---|----------------|
|                 | 百万円     | %     | 百万円    | %     | 百万円   | %     | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期<br>連結累計期間 | 164,000 | △19.0 | 4,800  | △50.5 | 1,800 | △73.4 | 0     | — | 0.00           |
| 通期              | 340,000 | △7.4  | 14,000 | 24.7  | 8,000 | 288.6 | 3,000 | — | 4.30           |

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)、TC Preferred Capital Limited) 除外 1社 (社名 新興産業(株))

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 699,027,598株 20年3月期 699,027,598株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,149,171株 20年3月期 1,096,154株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |       | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 当期純利益  |       |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|        | 百万円     | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     |
| 21年3月期 | 201,209 | △22.5 | 6,637  | △65.5 | 3,650  | △81.1 | △8,996 | —     |
| 20年3月期 | 259,780 | 1.7   | 19,250 | △14.9 | 19,318 | △2.8  | 3,508  | △71.7 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 21年3月期 | △12.89     | —                 |
| 20年3月期 | 5.03       | 4.73              |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 362,475 | 113,532 | 31.3   | 162.65   |
| 20年3月期 | 386,342 | 129,764 | 33.6   | 185.89   |

(参考) 自己資本 21年3月期 113,532百万円 20年3月期 129,764百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、3～5ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半は原燃料価格の高騰、高止まりが続き、年度後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済へも影響を及ぼし、日本経済においても、輸出、生産の大幅な減少や、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、個人消費の低迷から景気は急速に悪化しました。

このような環境のもと、当社グループは、機能フィルム、機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなどのスペシャルティ事業の強化、拡大に努めるとともに、衣料繊維事業およびその他事業においては、資産効率重視の方針のもと、事業の絞り込みを進めました。しかしながら、自動車、液晶部材をはじめ当社グループが展開する市場の情勢も大変厳しく、また、ノンコア事業の撤収、衣料繊維事業の圧縮など事業構造改革の実行に伴う損失や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の厳格な適用も加わり、収益の悪化を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比641億円(14.9%)減の3,673億円となり、営業利益は同158億円(58.5%)減の112億円、経常利益は同190億円(90.2%)減の21億円、当期純損失は125億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、年度後半からデジタル家電分野、自動車分野、電子部品分野の顧客での在庫調整、円高の進展など、急速な事業環境の悪化により販売数量が大幅に減少し、大幅な減収、減益(前年度比、以下同様)となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、需要が堅調に推移したことで増収となりました。工業用フィルムは、フラットパネルディスプレイ業界の大幅な減産や競争の激化により、大幅な減収となりました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、情報・記録、電子材料用途で受注が落ち込み、減収となりました。エンジニアリングプラスチックは、自動車関連向けの落ち込みにより、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比123億円(9.2%)減の1,223億円となり、営業利益は、同94億円(68.4%)減の43億円となりました。

#### (産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維が引き続き好調でしたが、自動車関連部材の需要が減少し、全体としては、減収、減益となりました。

エアバッグ用基布は、年度後半の世界的な自動車の生産調整により、減収となりました。タイヤコードも自動車減産の影響を受けましたが、市場シェア拡大でその影響を最小限に抑え、微増収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープなどの需要が引き続き順調に推移し、売上を伸ばしました。フィルター分野では、自動車、事務機器、家電などに使用される機能フィルターは微増収となりました。長繊維不織布は、建築関連、自動車関連の落ち込みにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比15億円(1.9%)減の747億円、営業利益は、同14億円(24.6%)減の41億円となりました。

#### (ライフサイエンス事業)

当事業は、医薬品製造受託、アクア膜(海水淡水化用逆浸透膜モジュール)などが堅調に推移しましたが、医用膜の落ち込みが大きく、全体としては減収となり、円高の影響も受け減益となりました。

バイオ分野では、血糖値測定用酵素と診断システムは順調に拡大しましたが、研究用試薬は減収となりました。医薬品製造受託は、大型案件を継続的に獲得し、売上を伸ばしました。医用膜は、新タイプへの切り替えが進みましたが、年度前半での落ち込みを吸収しきれず、減収となりました。アクア膜は、中東大型案件(サウジアラビアのシェイク)向けの出荷により、大幅に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比8億円(2.5%)減の331億円、営業利益は、同21億円(41.8%)減の30億円となりました。

#### (衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、汎用品分野および低収益分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能性衣料への絞り込みを進めた結果、減収、減益となりました。

スポーツ用途は、細番手ナイロン高密度織物や、ポリエステルニット生地および製品の販売が堅調に推移しまし

た。インナー用途は、超極細アクリル繊維や特殊ナイロンを使用した機能性素材の販売が好調で増収となりました。中東地域向けの特化生地は販売量を拡大しましたが、年度後半の円高の影響を強く受け、売上は伸び悩みました。シャツ、ワーキング、寝装用途は、需要低迷と不採算分野の縮小により、大幅な減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、輸出が大きく落ち込み、生産調整を進めました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比307億円（21.6%）減の1,117億円、営業利益は、同24億円（62.1%）減の14億円となりました。

#### （不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比188億円（42.5%）減の254億円、営業利益は、同7億円（28.5%）減の19億円となりました。

#### <次期の見通し>

平成21年度の事業環境につきましては、世界的な景気の回復には相当な時間を要し、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループは、こうした厳しい事業環境を踏まえ、経営方針として「足元を固め、成長への布石を打つ」を掲げ、製造固定費の圧縮、変動費単価の引き下げ、あらゆる経費の徹底的な削減など100億円規模の効果を目標とする緊急のトータルコスト削減活動を既に開始しております。また、“ダイニーマ”、バイオ、メディカル、環境関連などの事業を当社独自の技術を生かして積極的に拡大し、収益の改善を図ります。

このことにより、平成21年度の連結業績は、売上高3,400億円（前年度比273億円減）、営業利益140億円（同28億円増）、経常利益80億円（同59億円増）、当期純利益30億円（同155億円増）を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比507億円（10.2%）減の4,438億円となりました。これは、主として、受取手形、売掛金、たな卸資産が減少したこと、および在外子会社の会計処理の統一により、一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩し、土地の評価額が減少したことによります。

負債は、前年度末比381億円（11.0%）減の3,098億円となりました。これは、主として、支払手形、買掛金および未払法人税等が減少したことによります。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したこと、および一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩したことにより、前年度末比125億円（8.6%）減の1,340億円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億円の支出となりました。主な内容は、税金等調整前当期純損失207億円、減価償却費212億円、法人税等の支払額64億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出218億円、有形固定資産の売却による収入71億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、174億円の収入となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出282億円、社債の償還による支出100億円、配当金（少数株主への配当金を含む）の支払37億円であり、一方、長期借入れによる収入317億円、社債の発行による収入149億円、優先出資証券の発行による収入216億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比1億円増の98億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

|                   | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率            | 21.0%    | 24.3%    | 26.0%    | 26.2%    | 22.1%    |
| 時価ベースの自己資本比率      | 35.5%    | 49.3%    | 47.7%    | 29.4%    | 20.0%    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 7.4年     | 7.6年     | 7.2年     | 7.7年     | —        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 9.2倍     | 8.8倍     | 8.4倍     | 7.3倍     | —        |
| D/Eレシオ            | 2.06倍    | 1.65倍    | 1.45倍    | 1.38倍    | 1.82倍    |

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、利益水準、財務体質（内部留保）、拡大のための投資などを総合的に勘案のうえ決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べて1円50銭減配の1株当たり3円50銭とさせていただき予定で。また、次期の配当金は、厳しい事業環境ではありますが、当期純利益の予想30億円を前提に、1株当たり3円50銭とする予定です。

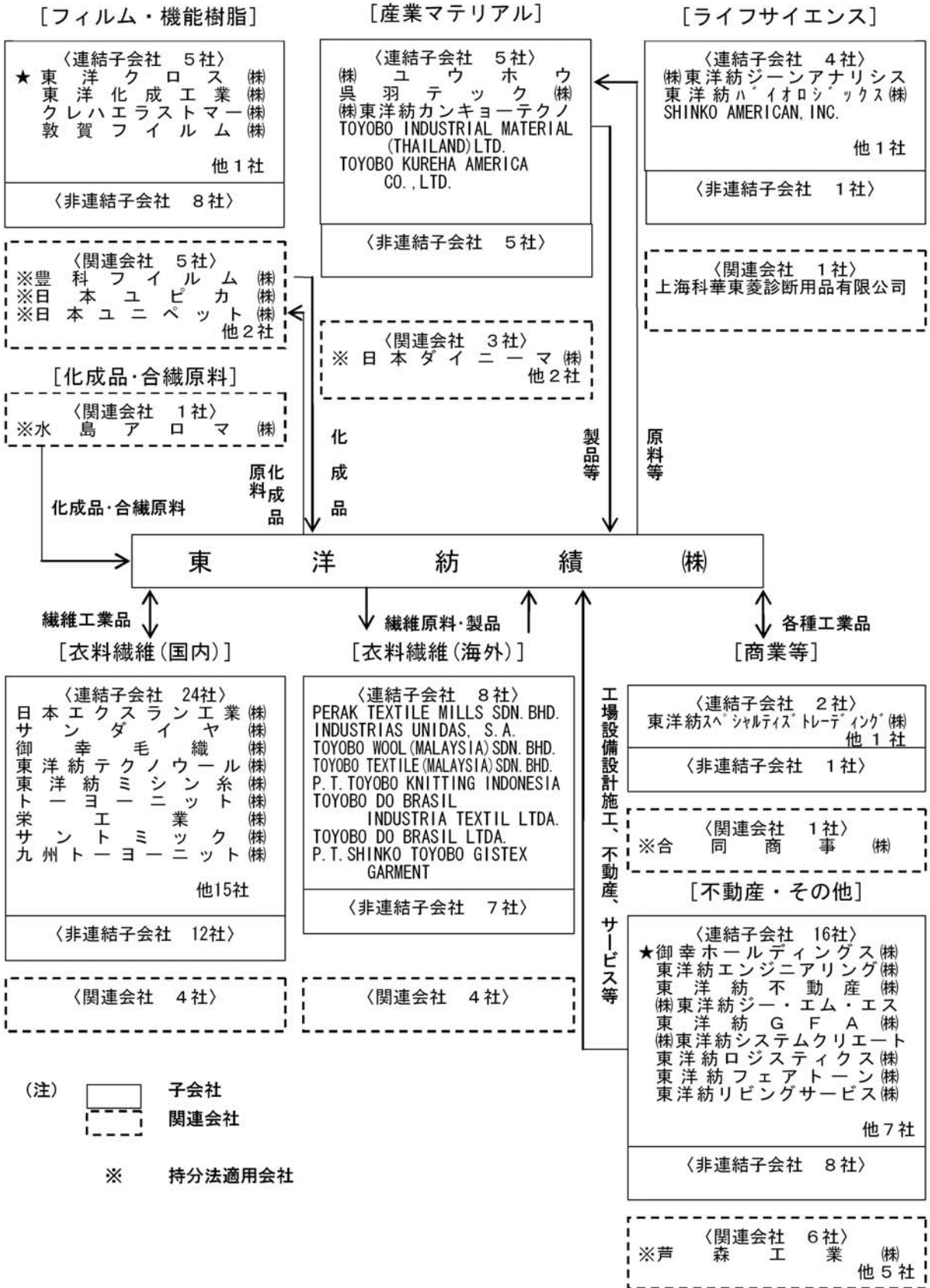
## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの一部を変更しております。変更の内容については、「連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂： 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工及び販売を行っております。  
東洋クロス㈱、東洋化成工業㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社5社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社13社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っておりますが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。  
水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
- 産業マテリアル： 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工及び販売を行っております。  
㈱ユウホウ、呉羽テック㈱等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社8社は、不織布の製造及び販売等を行っておりますが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ライフサイエンス： 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等の製造、加工及び販売を行っております。  
㈱東洋紡ジーンアナリシス等の連結子会社4社と非連結子会社及び関連会社2社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造及び販売を行っております。
- 衣料繊維： 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。  
日本エクスラン工業㈱、サンダイヤ㈱、御幸毛織㈱等の国内連結子会社24社と国内非連結子会社及び国内関連会社16社は紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っておりますが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。  
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD. 等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社及び海外関連会社11社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。  
東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社2社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不動産： 御幸ホールディングス㈱、東洋紡不動産㈱等の国内連結子会社4社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。東洋紡不動産㈱等は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- その他： 東洋紡エンジニアリング㈱は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っておりますが、当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。  
東洋紡GFA㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）及び東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ）等の連結子会社9社と非連結子会社及び関連会社17社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っておりますが、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



★ 子会社のうち国内の証券市場に上場している会社  
 (御幸ホールディングス(株)：東証第1部、大証第1部、名証第1部上場)  
 (東洋クロス(株)、大証第2部上場)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コア技術を駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざしています。しかしながら、平成20年度後半から世界的な金融危機が実体経済へ影響を及ぼし、需要の急激な減少により、当社収益も悪化を余儀なくされました。こうした厳しい事業環境を踏まえ、経営方針として「足元を固め、成長への布石を打つ」を掲げ、新たな変革に取り組みます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「使用総資本営業利益率（ROA）」を重視しています。資本コストを勘案し、ROA 8%以上をめざしています。事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、引き続き事業ポートフォリオ改革を推進します。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産（少数株主持分を除く）の比率（D/Eレシオ）」を重視しています。「D/Eレシオ1.5倍未満」に早急に戻すとともに、今後は、より強固な財務体質をめざし、中期的にはD/Eレシオを1.0倍まで引き下げることが目標にしています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年5月に発表した中期経営計画においては、スペシャルティ事業の成長加速、積極拡大をめざしていました。しかしながら、事業環境の急変を受け、当面、「足元を固め、成長への布石を打つ」の経営方針のもと、短期の収益およびキャッシュ・フローを確保するとともに、将来の成長のための仕込みを進めてまいります。中期的にはフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスといったスペシャルティ事業を拡大することで資産効率を向上させ、財務体質の改善と利益成長を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①足元を固める

###### ・収益力の確保

平成20年秋以降の急激な需要の減少に対して、当社グループは、製造固定費の圧縮、変動費単価の引き下げ、あらゆる経費の徹底的な削減など100億円規模の効果を目標とする緊急のトータルコスト削減活動を既に開始しています。この計画を着実に実行することで、収益の改善を図ります。

###### ・キャッシュ・フロー重視

当社グループは、平成20年度より低価法を厳格適用するなど、在庫に対する意識改革と在庫管理の徹底を進めてきております。売上高規模に応じた在庫水準に引き下げることで、更なる運転資金の削減を図ります。設備投資については、投資案件を厳選し、当面投資規模を圧縮することで、フリー・キャッシュ・フローを確保いたします。

###### ・資産効率の向上

衣料繊維事業およびその他事業については、これまで構造改革を進めてまいりましたが、今後の事業環境の厳しさを踏まえ、引き続き事業の絞り込みを進めます。一方、スペシャルティ事業においても、成長分野への資源の再配置を行なうことで資産効率の向上に努めます。

##### ②成長への布石を打つ

中期的にスペシャルティ事業のさらなる拡大を図るために、開発を「成長の鍵」と位置づけ、研究開発費を減らさず、新製品・新事業の創出・育成に努めます。開発テーマの進捗管理とテーマ改廃を徹底することで開発効率を向上させるとともに、環境浄化、エネルギー、バイオ、機能膜での新事業のテーマの創出を全社レベルで進めます。

##### ③CSRへの取り組み

当社グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、社会に対する責任（Corporate Social Responsibility）を果たすと同時に、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。社長を委員長とするCSR委員会において、顧客、株主・投資家、取引先、地域社会・地球環境、従業員などあらゆるステークホルダーへの取り組みを一元的に把握、監督していきます。また、当社グループの行動規範として「東洋紡グループCSR憲章」を定め、ステークホルダーとの接点において、常に責任ある行動を取るよう努めてまいります。

これら諸施策を着実に実行し、当社グループの収益力と資産効率を高め、財務体質の改善を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 10,025                  | 9,956                   |
| 受取手形及び売掛金     | 84,296                  | 60,978                  |
| たな卸資産         | 86,215                  | —                       |
| 商品及び製品        | —                       | 48,974                  |
| 仕掛品           | —                       | 13,241                  |
| 原材料及び貯蔵品      | —                       | 13,584                  |
| 繰延税金資産        | 6,047                   | 4,154                   |
| その他           | 13,935                  | 9,975                   |
| 貸倒引当金         | △875                    | △625                    |
| 流動資産合計        | 199,644                 | 160,238                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 49,203                  | 47,198                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 55,793                  | 53,546                  |
| 土地            | 119,766                 | 107,559                 |
| 建設仮勘定         | 8,198                   | 4,914                   |
| その他（純額）       | 3,339                   | 3,136                   |
| 有形固定資産合計      | 236,299                 | 216,354                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 713                     | 390                     |
| その他           | 1,943                   | 1,624                   |
| 無形固定資産合計      | 2,656                   | 2,014                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 31,631                  | 23,872                  |
| 長期貸付金         | 5,385                   | —                       |
| 繰延税金資産        | 14,436                  | 27,028                  |
| その他           | 15,536                  | 18,509                  |
| 貸倒引当金         | △11,091                 | △4,200                  |
| 投資その他の資産合計    | 55,897                  | 65,210                  |
| 固定資産合計        | 294,852                 | 283,578                 |
| 資産合計          | 494,496                 | 443,816                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 66,142                  | 37,072                  |
| 短期借入金         | 64,675                  | 56,985                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 26,352                  | 25,572                  |
| 1年内償還予定の社債    | 10,000                  | —                       |
| 未払費用          | 3,968                   | 3,044                   |
| 未払法人税等        | 6,833                   | 605                     |
| 繰延税金負債        | 76                      | 61                      |
| 預り金           | 15,760                  | 15,157                  |
| 賞与引当金         | 4,655                   | 3,883                   |
| その他           | 13,899                  | 12,698                  |
| 流動負債合計        | 212,360                 | 155,077                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | —                       | 15,000                  |
| 新株予約権付社債      | 20,000                  | 20,000                  |
| 長期借入金         | 57,815                  | 60,571                  |
| 繰延税金負債        | 4,947                   | 7,014                   |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 27,837                  | 28,216                  |
| 退職給付引当金       | 13,710                  | 13,941                  |
| 役員退職慰労引当金     | 1,394                   | 1,373                   |
| 負ののれん         | 1,889                   | 915                     |
| その他           | 8,044                   | 7,743                   |
| 固定負債合計        | 135,636                 | 154,772                 |
| 負債合計          | 347,996                 | 309,849                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 43,341                  | 43,341                  |
| 資本剰余金         | 16,033                  | 16,027                  |
| 利益剰余金         | 29,754                  | 13,573                  |
| 自己株式          | △267                    | △270                    |
| 株主資本合計        | 88,860                  | 72,671                  |
| 評価・換算差額等      |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 2,110                   | △1,623                  |
| 繰延ヘッジ損益       | △230                    | △159                    |
| 土地再評価差額金      | 39,524                  | 39,301                  |
| 再評価準備金        | 6,620                   | —                       |
| 為替換算調整勘定      | △7,213                  | △11,938                 |
| 評価・換算差額等合計    | 40,811                  | 25,581                  |
| 少数株主持分        | 16,828                  | 35,714                  |
| 純資産合計         | 146,500                 | 133,967                 |
| 負債純資産合計       | 494,496                 | 443,816                 |

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 431,417                                  | 367,271                                  |
| 売上原価                | 342,506                                  | 295,877                                  |
| 売上総利益               | 88,911                                   | 71,394                                   |
| 販売費及び一般管理費          | 61,836                                   | 60,166                                   |
| 営業利益                | 27,075                                   | 11,229                                   |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 421                                      | 372                                      |
| 受取配当金               | 1,235                                    | 763                                      |
| 貸貸料                 | 1,006                                    | 895                                      |
| 負ののれん償却額            | 923                                      | 975                                      |
| 設備分担金収入             | 892                                      | —  |
| その他                 | 1,925                                    | 2,435                                    |
| 営業外収益合計             | 6,401                                    | 5,439                                    |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 3,161                                    | 3,096                                    |
| 退職給付会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,620                                    | 1,578                                    |
| 出向者人件費              | 1,257                                    | —  |
| 持分法による投資損失          | —  | 1,476                                    |
| その他                 | 6,389                                    | 8,460                                    |
| 営業外費用合計             | 12,427                                   | 14,609                                   |
| 経常利益                | 21,049                                   | 2,059                                    |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | 8,791                                    | 3,795                                    |
| 投資有価証券売却益           | 370                                      | 187                                      |
| 貸倒引当金戻入額            | 63                                       | 40                                       |
| 退職給付信託設定益           | 1,921                                    | —  |
| 退職給付制度終了益           | 113                                      | —  |
| 収用補償金               | 1,807                                    | —  |
| 特別配当金               | 5,826                                    | —  |
| 補助金収入               | —  | 156                                      |
| 特別利益合計              | 18,891                                   | 4,177                                    |

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 特別損失                        |  |  |
| 固定資産売却損                     | 563                                      | 669                                      |
| 固定資産処分損                     | 1,712                                    | 1,758                                    |
| 固定資産圧縮損                     | 264                                      | 150                                      |
| 投資有価証券売却損                   | 32                                       | 830                                      |
| 投資有価証券評価損                   | 216                                      | 1,526                                    |
| 出資金評価損                      | —  | 76                                       |
| 貸倒引当金繰入額                    | 6,388                                    | 1,851                                    |
| 貸倒損失                        | 134                                      | —  |
| 関係会社整理損                     | 20                                       | 1,152                                    |
| たな卸資産評価損                    | 6,316                                    | 4,057                                    |
| 構造改善関係費                     | 7,093                                    | 11,790                                   |
| 退職給付制度終了損                   | —  | 855                                      |
| 訴訟関連損失                      | 1,974                                    | 1,681                                    |
| 減損損失                        | 1,544                                    | 579                                      |
| 特別損失合計                      | 26,254                                   | 26,974                                   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 13,686                                   | △20,738                                  |
| 法人税、住民税及び事業税                | 10,631                                   | 1,464                                    |
| 過年度法人税等                     | —  | 1,203                                    |
| 法人税等調整額                     | △1,277                                   | △8,873                                   |
| 法人税等合計                      | 9,354                                    | △6,206                                   |
| 少数株主損失(△)                   | △365                                     | △2,028                                   |
| 当期純利益又は当期純損失(△)             | 4,698                                    | △12,505                                  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本                 |  |  |
| 資本金                  |  |  |
| 前期末残高                | 43,341                                   | 43,341                                   |
| 当期変動額                |  |  |
| 当期変動額合計              | —  | —  |
| 当期末残高                | 43,341                                   | 43,341                                   |
| 資本剰余金                |  |  |
| 前期末残高                | 16,033                                   | 16,033                                   |
| 当期変動額                |  |  |
| 自己株式の処分              | 0  | △6                                       |
| 当期変動額合計              | 0  | △6                                       |
| 当期末残高                | 16,033                                   | 16,027                                   |
| 利益剰余金                |  |  |
| 前期末残高                | 28,131                                   | 29,754                                   |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | △3,491                                   | △3,490                                   |
| 当期純損失(△)             | 4,698                                    | △12,505                                  |
| 連結子会社の増加による減少        | △4                                       | —  |
| 連結子会社の減少による減少        | △51                                      | —  |
| 持分法の適用範囲の変動          | —  | △95                                      |
| 土地再評価差額金の取崩          | 472                                      | △91                                      |
| 当期変動額合計              | 1,623                                    | △16,181                                  |
| 当期末残高                | 29,754                                   | 13,573                                   |
| 自己株式                 |  |  |
| 前期末残高                | △235                                     | △267                                     |
| 当期変動額                |  |  |
| 持分法の適用範囲の変動          | —  | 3  |
| 自己株式の取得              | △37                                      | △23                                      |
| 自己株式の処分              | 6  | 19                                       |
| 持分法適用会社の持分比率の変動による増減 | △1                                       | —  |
| 当期変動額合計              | △32                                      | △2                                       |
| 当期末残高                | △267                                     | △270                                     |
| 株主資本合計               |  |  |
| 前期末残高                | 87,269                                   | 88,860                                   |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | △3,491                                   | △3,490                                   |
| 当期純損失(△)             | 4,698                                    | △12,505                                  |
| 連結子会社の増加による減少        | △4                                       | —  |
| 連結子会社の減少による減少        | △51                                      | —  |
| 持分法の適用範囲の変動          | —  | △93                                      |
| 土地再評価差額金の取崩          | 472                                      | △91                                      |
| 自己株式の取得              | △37                                      | △23                                      |
| 自己株式の処分              | 6  | 13                                       |
| 持分法適用会社の持分比率の変動による増減 | △1                                       | —  |
| 当期変動額合計              | 1,591                                    | △16,189                                  |
| 当期末残高                | 88,860                                   | 72,671                                   |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 8,909                                    | 2,110                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,799                                   | △3,733                                   |
| 当期変動額合計             | △6,799                                   | △3,733                                   |
| 当期末残高               | 2,110                                    | △1,623                                   |
| 繰延ヘッジ損益             |  |  |
| 前期末残高               | △67                                      | △230                                     |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △163                                     | 71                                       |
| 当期変動額合計             | △163                                     | 71                                       |
| 当期末残高               | △230                                     | △159                                     |
| 土地再評価差額金            |  |  |
| 前期末残高               | 39,996                                   | 39,524                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △472                                     | △223                                     |
| 当期変動額合計             | △472                                     | △223                                     |
| 当期末残高               | 39,524                                   | 39,301                                   |
| 再評価準備金              |  |  |
| 前期末残高               | 6,620                                    | 6,620                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —  | △6,620                                   |
| 当期変動額合計             | —  | △6,620                                   |
| 当期末残高               | 6,620                                    | —  |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 前期末残高               | △9,206                                   | △7,213                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,993                                    | △4,725                                   |
| 当期変動額合計             | 1,993                                    | △4,725                                   |
| 当期末残高               | △7,213                                   | △11,938                                  |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | 46,252                                   | 40,811                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,441                                   | △15,229                                  |
| 当期変動額合計             | △5,441                                   | △15,229                                  |
| 当期末残高               | 40,811                                   | 25,581                                   |
| 少数株主持分              |  |  |
| 前期末残高               | 18,702                                   | 16,828                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,874                                   | 18,886                                   |
| 当期変動額合計             | △1,874                                   | 18,886                                   |
| 当期末残高               | 16,828                                   | 35,714                                   |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 純資産合計                |  |  |
| 前期末残高                | 152,224                                  | 146,500                                  |
| 当期変動額                |  |  |
| 剰余金の配当               | △3,491                                   | △3,490                                   |
| 当期純損失(△)             | 4,698                                    | △12,505                                  |
| 連結子会社の増加による減少        | △4                                       | —  |
| 連結子会社の減少による減少        | △51                                      | —  |
| 持分法の適用範囲の変動          | —  | △93                                      |
| 土地再評価差額金の取崩          | 472                                      | △91                                      |
| 自己株式の取得              | △37                                      | △23                                      |
| 自己株式の処分              | 6  | 13                                       |
| 持分法適用会社の持分比率の変動による増減 | △1                                       | —  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | △7,315                                   | 3,656                                    |
| 当期変動額合計              | △5,724                                   | △12,533                                  |
| 当期末残高                | 146,500                                  | 133,967                                  |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 13,686                                   | △20,738                                  |
| 減価償却費                       | 19,274                                   | 21,206                                   |
| 負ののれん償却額                    | △923                                     | △975                                     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | 6,616                                    | △6,045                                   |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)           | △3,277                                   | 276                                      |
| 受取利息及び受取配当金                 | △1,655                                   | △1,134                                   |
| 支払利息                        | 3,161                                    | 3,096                                    |
| 持分法による投資損益(△は益)             | 415                                      | 1,476                                    |
| 特別配当金                       | △5,826                                   | —  |
| 減損損失                        | 1,544                                    | 579                                      |
| 固定資産売却損益・処分損                | △6,516                                   | △1,368                                   |
| 固定資産圧縮損                     | 264                                      | 150                                      |
| 投資有価証券売却損益・評価損              | △159                                     | 2,169                                    |
| 出資金評価損                      | —  | 76                                       |
| 収用補償金                       | △1,807                                   | —  |
| 構造改善関係費                     | 7,093                                    | 11,790                                   |
| 訴訟関連損失                      | 1,974                                    | 1,681                                    |
| 売上債権の増減額(△は増加)              | 3,377                                    | 21,508                                   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)             | 2,903                                    | 5,627                                    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)              | 2,012                                    | △28,074                                  |
| 前払年金費用の増減額(△は増加)            | △3,422                                   | △3,278                                   |
| その他                         | △2,800                                   | 834                                      |
| 小計                          | 35,934                                   | 8,855                                    |
| 構造改善関係費                     | △1,368                                   | △1,257                                   |
| 訴訟関連損失                      | △1,850                                   | △1,559                                   |
| 訴訟関連の賠償責任保険収入               | 432                                      | —  |
| 災害による保険金収入                  | 631                                      | —  |
| 法人税等の支払額                    | △10,496                                  | △6,407                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 23,282                                   | △368                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出              | △30,109                                  | △21,843                                  |
| 有形固定資産の売却による収入              | 15,455                                   | 7,094                                    |
| 投資有価証券の取得による支出              | △4,740                                   | △2,817                                   |
| 投資有価証券の売却による収入              | 2,528                                    | 798                                      |
| 子会社株式の取得による支出               | △138                                     | —  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入    | 69                                       | —  |
| 営業譲受による支出                   | △529                                     | —  |
| 利息及び下記以外の配当金の受取額            | 7,516                                    | 1,173                                    |
| 持分法適用会社からの配当金受取額            | 134                                      | 329                                      |
| その他                         | △380                                     | △537                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △10,193                                  | △15,803                                  |



(単位：百万円)

|                                 | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)               | △12,996                                  | △5,510                                   |
| 長期借入れによる収入                      | 22,290                                   | 31,650                                   |
| 長期借入金の返済による支出                   | △24,433                                  | △28,228                                  |
| 優先出資証券の発行による収入                  | —  | 21,638                                   |
| 社債の発行による収入                      | —  | 14,906                                   |
| 社債の償還による支出                      | △300                                     | △10,000                                  |
| 自己株式の取得による支出                    | △37                                      | △24                                      |
| 自己株式の売却による収入                    | 6  | 13                                       |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出            | —  | △947                                     |
| 利息の支払額                          | △3,208                                   | △2,901                                   |
| 配当金の支払額                         | △3,491                                   | △3,491                                   |
| 少数株主への配当金の支払額                   | △280                                     | △228                                     |
| セール・アンド・リースバック取引による収入           | 4,500                                    | 500                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | △17,948                                  | 17,379                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                | 167                                      | △1,009                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)            | △4,692                                   | 199                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高                  | 14,140                                   | 9,749                                    |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額          | 279                                      | △146                                     |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 22                                       | —  |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | 9,749                                    | 9,802                                    |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 63社<br/>                     主要な連結子会社名は、企業集団の状況に記載のとおりであります。<br/>                     当連結会計年度より、重要性の観点からコスモ電子㈱(旧社名 東洋紡エコテック㈱)、金江商事㈱を新たに連結子会社に含めることといたしました。また、株式の追加取得により三東洋行有限公司が子会社となったため、連結子会社に含めることといたしました。<br/>                     また、WS電子㈱(旧社名 コスモ電子㈱)及び㈱ミュキライフは事業を撤収し重要性がなくなったため、㈱アルマコーポレーションは事業を縮小し重要性がなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。<br/>                     なお、㈱バシフィックバイオロジックスは東洋紡バイオロジックス㈱に商号変更しております。</p> <p>② 非連結子会社(㈱呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <hr/> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数 一社<br/>                     当連結会計年度より、TEXTIL TOYOBO LTDA. は TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. と合併したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 14社<br/>                     主要な会社名は、水島アロマ㈱であります。</p> | <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 64社<br/>                     主要な連結子会社名は、企業集団の状況に記載のとおりであります。<br/>                     当連結会計年度より、東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱及びTC Preferred Capital Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また、重要性の観点から東洋紡アパレルシステムズ㈱を新たに連結子会社に含めることといたしました。<br/>                     また、新興産業㈱は当連結会計年度において清算したため、上海紫東化工材料有限公司については当社持分の譲渡と派遣役員等の退任を予定しており、実質的に支配力を有していないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及びその理由<br/>                     当社は上海紫東化工材料有限公司に対する当社持分(出資比率51%)の譲渡を予定しております。当該他の会社の合弁先との協議においては、当社の出資持分に応じた当該他の会社に対する経営責任から免責されることが合意されており、また、当社が実質的に当該他の会社に対する支配力を有していないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <hr/> <p>① 持分法適用の関連会社数 10社<br/>                     主要な会社名は、水島アロマ㈱であります。<br/>                     当連結会計年度より、ERAWAN TEXTILE CO., LTD. 及び鷹岡㈱は株式の一部を売却し関連会社に該当しなくなったため、ロオルス㈱は事業を撤収し重要性がなくなったため、アサヒ㈱はその株式を全株売却したため、それぞれ持分法の適用から除外しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>③ 前項①及び②以外の非連結子会社（㈱呉羽アパレルほか）及び関連会社（上海科華東菱診断用品有限公司ほか）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社のうち、決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">12月31日……18社    1月31日…… 1社<br/>2月29日…… 2社    3月20日…… 3社</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、上記24社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としております。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券……(イ)時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ)時価のないもの<br/>移動平均法による原価基準</p> <p>棚卸資産……主として総平均法による原価基準</p> | <p>② 前項①以外の非連結子会社（㈱呉羽アパレルほか）及び関連会社（上海科華東菱診断用品有限公司ほか）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">12月31日……17社    1月31日…… 1社<br/>2月28日…… 2社    3月20日…… 3社</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、上記23社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としております。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券……(イ)時価のあるもの<br/>同左</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ)時価のないもの<br/>同左</p> <p>棚卸資産……主として総平均法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,472百万円減少し、税金等調整前当期純損失は8,529百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産………当社及び国内連結子会社は主として定率法（一部の資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が230百万円、営業利益が294百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が299百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が1,510百万円、営業利益が1,738百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,872百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> | <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>当社及び国内連結子会社は主として定率法（一部の資産については定額法）を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が358百万円、営業利益が377百万円、経常利益が385百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が385百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……… 同左</p> <p>リース資産<br/>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>③ 繰延資産の処理方法<br/>社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…………… 同左</p> <p>賞与引当金…………… 同左</p> <p>退職給付引当金……… 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成19年 4月 1日<br/>至 平成20年 3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成20年 4月 1日<br/>至 平成21年 3月31日)</p>  |
|--|---|
| <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に退職一時金制度及び税制適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は113百万円(特別利益)であります。</p> <p>役員退職給付引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしております。<br/>ヘッジ方針……………為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。<br/>ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項<br/>のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社の従業員が平成21年4月1日付で当社へ転籍することとなり、この転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じて処理を行っております。この処理による影響額と当該転籍による厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を合わせて「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p> <p>当該転籍に伴う影響額は834百万円であります。</p> <p>役員退職給付引当金… 同左</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法… 同左<br/>ヘッジ手段とヘッジ対象… 同左<br/>ヘッジ方針…………… 同左<br/>ヘッジ有効性評価の方法… 同左</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項<br/>同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  |
|---|--|
|   | <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度末の総資産及び純資産が4,971百万円減少しております。また、利益剰余金及び損益に与える影響額については軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響額はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度において過年度に計上しておりました繰延税金負債の一部を取崩しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、税金費用が362百万円減少し、当期純損失が362百万円減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  |
|--|--|
| <p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は384,181百万円であります。</p> <p>2. 主な担保資産及び担保付債務<br/>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 18,112 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 200<br/>長期借入金 3,207<br/>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>3. 保証債務<br/>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額(保証予約・経営指導念書によるものを含む)は5,132百万円であります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 30 百万円</p> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 9,895 百万円<br/>投資その他の資産のその他(出資金) 552 百万円</p> | <p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は384,039百万円であります。</p> <p>2. 主な担保資産及び担保付債務<br/>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 17,376 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 150<br/>長期借入金 2,575<br/>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>3. 保証債務<br/>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額(保証予約・経営指導念書によるものを含む)は8,838百万円であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 204 百万円<br/>受取手形裏書譲渡高 23</p> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 7,377 百万円<br/>投資その他の資産のその他(出資金) 480 百万円</p> |



| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   |
|---|---|
| <p>6. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…23,657百万円</li> </ul> <p>②連結子会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…2,537百万円</li> </ul> <p>7. 再評価準備金</p> <p>再評価準備金は、ブラジルの連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金であります。</p> | <p>6. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…22,951百万円</li> </ul> <p>②連結子会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…2,592百万円</li> </ul> <p>7. 再評価準備金</p> <p>ブラジルの連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い取崩しております。</p> |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
|---|--|-----------|------------|--------|-------------|-------|-----------|-------|----------|--------|---|-----------|----------|------------|--------|-------------|-------|-----------|-------|----------|--------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 371 794 555"> <tr> <td>1. 運送・保管費</td> <td>10,121百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td>16,146</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td>10,743</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,877百万円であります。</p> | 1. 運送・保管費                                | 10,121百万円 | 2. 給料賃金賞与等 | 16,146 | 3. 賞与引当金繰入額 | 1,596 | 4. 退職給付費用 | 1,138 | 5. 研究開発費 | 10,743 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 371 1449 555"> <tr> <td>1. 運送・保管費</td> <td>9,680百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td>16,015</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td>1,474</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td>1,425</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td>10,563</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,669百万円であります。</p> | 1. 運送・保管費 | 9,680百万円 | 2. 給料賃金賞与等 | 16,015 | 3. 賞与引当金繰入額 | 1,474 | 4. 退職給付費用 | 1,425 | 5. 研究開発費 | 10,563 |
| 1. 運送・保管費   | 10,121百万円                                |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 2. 給料賃金賞与等  | 16,146                                   |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 3. 賞与引当金繰入額   | 1,596                                    |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 4. 退職給付費用   | 1,138                                    |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 5. 研究開発費  | 10,743                                   |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 1. 運送・保管費   | 9,680百万円                                 |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 2. 給料賃金賞与等  | 16,015                                   |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 3. 賞与引当金繰入額   | 1,474                                    |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 4. 退職給付費用   | 1,425                                    |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |
| 5. 研究開発費  | 10,563                                   |           |            |        |             |       |           |       |          |        |   |           |          |            |        |             |       |           |       |          |        |

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

3. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

| 場所                           | 用途                           | 種類                                      |
|------------------------------|------------------------------|---|
| 東洋クロス㈱<br>(山口県岩国市)           | 事業用資産<br>(合成皮革<br>生産設備)      | 建物及び構築物、<br>機械装置及び運搬<br>具、有形固定資産<br>その他 |
| 大同マルタ染工㈱<br>(京都府京都市)         | 譲渡予定資<br>産                   | 建物、機械装置及<br>び運搬具、有形固<br>定資産その他          |
| 東洋衣料㈱<br>(福島県南会津郡)           | 賃貸用資産                        | 建物、土地                                   |
| 御幸ホールディングス㈱<br>(大阪府東大阪市)     | 事業用資産<br>(医療機器<br>製造設備<br>等) | 建物及び構築物、<br>有形固定資産その<br>他               |
| ㈱東洋紡カンキョーテク<br>ノ<br>(愛知県豊川市) | 遊休資産                         | 土地                                      |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当該事業用資産のうち合成皮革生産設備については固定費・比例費の削減を実施し収益の改善を図ってきましたが、今後予想される原燃料価格の高騰、VOC規制等処理設備の投資による費用の増加など収益を悪化させる要因が見込まれるため、医療機器製造設備等については過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、譲渡予定資産については譲渡予定価額が帳簿価額を下回るため、賃貸用資産については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,544百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 612 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 786     |
| 土地        | 85      |
| 有形固定資産その他 | 61      |
| 合計        | 1,544   |

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、土地以外の資産については、当該資産の見積り処分価額を使用しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

3. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

| 場所  | 用途                     | 種類   |
|---|------------------------|--|
| TOYOBO KUREHA AMERICA<br>CO., LTD.<br>(米国 オハイオ州)            | 事業用資産<br>(不織布製<br>造設備) | 機械装置                                       |
| 東洋紡テクノウール㈱<br>(三重県四日市市)                                     | 福利厚生施<br>設             | 建物   |
| 新興産業㈱<br>(福島県伊達郡)   | 遊休資産                   | 土地   |
| 御幸ホールディングス㈱<br>及び御幸毛織㈱<br>(愛知県一宮市)<br>(岐阜県海津市)<br>(愛知県名古屋市) | 遊休資産                   | 建物及び構築物、<br>機械装置及び運搬<br>具、土地、無形固<br>定資産その他 |
| ダイヤ毛糸㈱<br>(奈良県生駒郡)  | 福利厚生施<br>設             | 構築物、無形固定<br>資産その他                          |
| 栄工業㈱<br>(宮崎県延岡市)  | 遊休資産                   | 建物、土地                                      |
| 日本エクスラン工業㈱<br>(長野県塩尻市)                                      | 遊休資産                   | 土地   |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、遊休資産及び福利厚生施設については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(579百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 263 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 186     |
| 土地        | 82      |
| 無形固定資産その他 | 9       |
| その他       | 39      |
| 合計        | 579     |

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、土地以外の資産については、当該資産の見積り処分価額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(千株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 699,027             | —                    | —                    | 699,027             |
| 合計      | 699,027             | —                    | —                    | 699,027             |
| 自己株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 991                 | 127                  | 23                   | 1,096               |
| 合計      | 991                 | 127                  | 23                   | 1,096               |

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取り125千株、持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加2千株によるものであります。

2. 普通株式の減少23千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3,491           | 5               | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3,490           | 利益剰余金 | 5               | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数（千株） | 当連結会計年度増加<br>株式数（千株） | 当連結会計年度減少<br>株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 699,027             | —                    | —                    | 699,027             |
| 合計      | 699,027             | —                    | —                    | 699,027             |
| 自己株式    |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式（注） | 1,096               | 140                  | 87                   | 1,149               |
| 合計      | 1,096               | 140                  | 87                   | 1,149               |

（注）1. 普通株式の増加140千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少87千株は、単元未満株式の売渡し78千株、及び8千株の当社株式を所有していた持分法適用関連会社の持分売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3,490           | 5               | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,443           | 利益剰余金 | 3.5             | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日）                     | 当連結会計年度<br>（自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日）                     |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年3月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 10,025百万円   | 現金及び預金勘定 9,956百万円  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △277  | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △153  |
| 現金及び現金同等物 <u>9,749</u>                                       | 現金及び現金同等物 <u>9,802</u>                                       |

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

|     | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) |                         |             | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |                         |             |
|-----|----------------------|-------------------------|-------------|----------------------|-------------------------|-------------|
|     | 取得原価<br>(百万円)        | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円)        | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 株式  | 8,460                | 15,122                  | 6,662       | 4,852                | 7,277                   | 2,425       |
| 債券  | 150                  | 150                     | 0           | —                    | —                       | —           |
| その他 | 10                   | 10                      | 0           | 0                    | 0                       | 0           |
| 計   | 8,620                | 15,282                  | 6,662       | 4,852                | 7,277                   | 2,425       |

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

|     | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) |                         |             | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |                         |             |
|-----|----------------------|-------------------------|-------------|----------------------|-------------------------|-------------|
|     | 取得原価<br>(百万円)        | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円)        | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 株式  | 7,626                | 5,209                   | △2,417      | 12,735               | 7,853                   | △4,882      |
| 債券  | —                    | —                       | —           | 140                  | 140                     | 0           |
| その他 | —                    | —                       | —           | 10                   | 6                       | △4          |
| 計   | 7,626                | 5,209                   | △2,417      | 12,885               | 7,999                   | △4,886      |

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |                  |                  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |                  |                  |
|--|------------------|------------------|--|------------------|------------------|
| 売却額<br>(百万円)                             | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) | 売却額<br>(百万円)                             | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
| 2,517                                    | 407              | 32               | 399                                      | 90               | 17               |

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

|                   | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)<br>(百万円) |
|-------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| (1) その他有価証券       |                                  |                                  |
| 非上場株式             | 1,311                            | 1,287                            |
| 非上場債券             | —                                | 50                               |
| 投資事業組合等出資金        | 85                               | 22                               |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 |                                  |                                  |
| 非連結子会社及び関連会社株式    | 9,895                            | 7,377                            |

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) |                      |                       |               | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |                      |                       |               |
|----|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
|    | 1年以内<br>(百万円)        | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) | 1年以内<br>(百万円)        | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
| 債券 |                      |                      |                       |               |                      |                      |                       |               |
| 国債 | 150                  | —                    | —                     | —             | 140                  | —                    | —                     | —             |
| 合計 | 150                  | —                    | —                     | —             | 140                  | —                    | —                     | —             |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度及び税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務                  | △65,795                 | △60,863                 |
| ロ. 年金資産                    | 30,218                  | 22,954                  |
| ハ. 退職給付信託                  | 11,375                  | 5,277                   |
| ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)       | △24,202                 | △32,633                 |
| ホ. 会計基準変更時差異の未処理額          | 11,054                  | 9,466                   |
| ヘ. 未認識数理計算上の差異             | 3,802                   | 16,536                  |
| ト. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1 | △942                    | △610                    |
| チ. 連結貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)   | △10,288                 | △7,241                  |
| リ. 前払年金費用                  | 3,422                   | 6,700                   |
| ヌ. 退職給付引当金 (チーリ)           | △13,710                 | △13,941                 |

(注) 1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 (注) 2              | 2,474                                    | 2,460                                    |
| ロ. 利息費用                    | 1,452                                    | 1,344                                    |
| ハ. 期待運用収益                  | △1,127                                   | △1,129                                   |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額         | 2,114                                    | 1,588                                    |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額          | 1,202                                    | 1,630                                    |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3      | △332                                     | △332                                     |
| ト. 退職給付費用<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 5,782                                    | 5,561                                    |
| チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益       | △113                                     | -  |
| リ. その他 (注) 4               | 11                                       | 71                                       |
| 計                          | 5,680                                    | 5,632                                    |

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度1,313百万円及び当連結会計年度480百万円支払っております。また、一部の連結子会社の従業員が平成21年4月1日付で当社へ転籍することにより厚生年金基金脱退に伴う特別掛金419百万円及び退職給付制度終了に伴う損失436百万円を特別損失に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。

4. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------------|---|-------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  | 同左                      |
| ロ. 割引率            | 2.0%~2.5%   | 同左                      |
| ハ. 期待運用収益率        | 2.5%~3.5%   | 同左                      |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）  | 同左                      |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数  | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）                      | 同左                      |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年であります。なお、一部の連結子会社においては10年によっております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。 | 同左                      |



## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   |
| (単位：百万円)  | (単位：百万円)  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 賞与引当金   | 賞与引当金   |
| 未払事業税   | 棚卸資産評価減   |
| 棚卸資産評価減   | 退職給付引当金   |
| 退職給付引当金   | 役員退職慰労引当金   |
| 役員退職慰労引当金   | 貸倒引当金   |
| 貸倒引当金   | 減損損失  |
| 減損損失  | 投資有価証券評価減   |
| 投資有価証券評価減   | 繰越欠損金   |
| 繰越欠損金   | 連結消去した未実現利益   |
| 連結消去した未実現利益   | 合併引継有価証券  |
| 合併引継有価証券  | その他有価証券評価差額   |
| その他   | その他   |
| 繰延税金資産小計  | 繰延税金資産小計  |
| 評価性引当額  | 評価性引当額  |
| 繰延税金資産合計  | 繰延税金資産合計  |
| 繰延税金負債  | 繰延税金負債  |
| その他有価証券評価差額金  | 資産買換準備金   |
| 資産買換準備金   | 在外子会社等の留保利益   |
| 在外子会社等の留保利益   | 貸倒引当金の連結修正  |
| 貸倒引当金の連結修正  | 子会社の資産の評価差額   |
| 子会社の資産の評価差額   | 適格事後設立  |
| 適格事後設立  | 適格会社分割  |
| 適格会社分割  | 繰延税金負債合計  |
| 繰延税金負債合計  | 繰延税金資産の純額   |
| 繰延税金資産の純額   |   |
| 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債27,837百万円を固定負債に計上しております。                    | 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,216百万円を固定負債に計上しております。                    |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (単位：%)  |   |
| 国内の法定実効税率   | 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。                           |
| (調整)  |   |
| 交際費等損金不算入の費用  |   |
| 受取配当金等益金不算入の収益  |   |
| 住民税均等割等   |   |
| 関連会社持分法損益   |   |
| 評価性引当額  |   |
| 税額控除  |   |
| 在外子会社等の留保利益   |   |
| 子会社への投資   |   |
| その他   |   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   |   |

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

|                           | フィルム・<br>機能樹脂<br>事業<br>(百万円) | 産業<br>マテリアル<br>事業<br>(百万円) | ライフ<br>サイエンス<br>事業<br>(百万円) | 衣料繊維<br>事業<br>(百万円) | 不動産<br>事業<br>(百万円) | その他<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又<br>は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |                              |                            |                             |                     |                    |                    |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 134,631                      | 76,138                     | 33,961                      | 142,471             | 4,267              | 39,950             | 431,417    | —                   | 431,417     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 414                          | 48                         | 227                         | 184                 | 1,535              | 11,152             | 13,560     | (13,560)            | —           |
| 計                         | 135,045                      | 76,186                     | 34,188                      | 142,656             | 5,802              | 51,101             | 444,977    | (13,560)            | 431,417     |
| 営業費用                      | 121,314                      | 70,687                     | 29,048                      | 138,842             | 4,526              | 49,775             | 414,192    | (9,850)             | 404,342     |
| 営業利益                      | 13,731                       | 5,499                      | 5,139                       | 3,814               | 1,275              | 1,327              | 30,785     | (3,709)             | 27,075      |
| II 資産、減価償却費<br>及び資本的支出    |                              |                            |                             |                     |                    |                    |            |                     |             |
| 資産                        | 130,018                      | 78,545                     | 35,956                      | 126,312             | 44,672             | 49,825             | 465,327    | 29,169              | 494,496     |
| 減価償却費                     | 7,030                        | 3,792                      | 3,178                       | 3,125               | 752                | 372                | 18,249     | 1,025               | 19,274      |
| 資本的支出                     | 11,609                       | 3,282                      | 2,179                       | 2,103               | 11,588             | 770                | 31,531     | 955                 | 32,486      |

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,495百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は78,638百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

|                           | フィルム・<br>機能樹脂<br>事業<br>(百万円) | 産業<br>マテリアル<br>事業<br>(百万円) | ライフ<br>サイエンス<br>事業<br>(百万円) | 衣料繊維<br>事業<br>(百万円) | 不動産<br>事業<br>(百万円) | その他<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又<br>は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |                              |                            |                             |                     |                    |                    |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 122,312                      | 74,656                     | 33,123                      | 111,736             | 4,649              | 20,795             | 367,271    | —                   | 367,271     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 314                          | 35                         | 368                         | 249                 | 1,468              | 11,911             | 14,345     | (14,345)            | —           |
| 計                         | 122,626                      | 74,691                     | 33,491                      | 111,984             | 6,117              | 32,707             | 381,616    | (14,345)            | 367,271     |
| 営業費用                      | 118,289                      | 70,547                     | 30,502                      | 110,538             | 4,676              | 32,287             | 366,839    | (10,797)            | 356,042     |
| 営業利益                      | 4,337                        | 4,144                      | 2,990                       | 1,446               | 1,441              | 419                | 14,777     | (3,549)             | 11,229      |
| II 資産、減価償却費<br>及び資本的支出    |                              |                            |                             |                     |                    |                    |            |                     |             |
| 資産                        | 124,302                      | 74,007                     | 33,062                      | 92,102              | 42,618             | 42,940             | 409,031    | 34,784              | 443,816     |
| 減価償却費                     | 8,467                        | 3,959                      | 3,507                       | 2,898               | 874                | 398                | 20,103     | 1,103               | 21,206      |
| 資本的支出                     | 8,822                        | 4,126                      | 2,965                       | 2,358               | 690                | 275                | 19,235     | 804                 | 20,039      |

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,451百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,330百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。
3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、「フィルム・機能樹脂事業」において1,722百万円、「産業マテリアル事業」において526百万円、「ライフサイエンス事業」において531百万円、「衣料繊維事業」において1,663百万円、「不動産事業」において10百万円、「その他事業」において20百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料繊維事業」の資産が4,971百万円減少しております。また、事業の種類別セグメントの営業利益に対する影響額については、軽微であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「フィルム・機能樹脂事業」において178百万円、「産業マテリアル事業」において171百万円、「衣料繊維事業」において66百万円、「不動産事業」において2百万円増加し、「ライフサイエンス事業」において6百万円、「その他事業」において16百万円減少している。営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において166百万円、「産業マテリアル事業」において169百万円、「ライフサイエンス事業」において3百万円、「衣料繊維事業」において53百万円、「不動産事業」において2百万円増加し、「その他事業」において16百万円減少し、営業利益が「その他事業」を除くセグメントでそれぞれ同額減少し、「その他事業」において同額増加しております。

5. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、  
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業 ……不動産の賃貸・管理等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

(事業区分の方法の変更)

従来、不動産賃貸に係る事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の資産が全セグメントの資産の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度についても変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

従来区分により表示した前連結会計年度のセグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

|                           | フィルム・<br>機能樹脂<br>事業<br>(百万円) | 産業<br>マテリアル<br>事業<br>(百万円) | ライフ<br>サイエンス<br>事業<br>(百万円) | 衣料繊維<br>事業<br>(百万円) | その他<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又<br>は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |                              |                            |                             |                     |                    |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 134,631                      | 76,138                     | 33,961                      | 142,471             | 44,216             | 431,417    | —                   | 431,417     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 414                          | 48                         | 227                         | 184                 | 12,687             | 13,560     | (13,560)            | —           |
| 計                         | 135,045                      | 76,186                     | 34,188                      | 142,656             | 56,903             | 444,977    | (13,560)            | 431,417     |
| 営業費用                      | 121,314                      | 70,687                     | 29,048                      | 138,842             | 54,301             | 414,192    | (9,850)             | 404,342     |
| 営業利益                      | 13,731                       | 5,499                      | 5,139                       | 3,814               | 2,602              | 30,785     | (3,709)             | 27,075      |
| II 資産、減価償却費<br>及び資本的支出    |                              |                            |                             |                     |                    |            |                     |             |
| 資産                        | 130,018                      | 78,545                     | 35,956                      | 126,312             | 94,497             | 465,327    | 29,169              | 494,496     |
| 減価償却費                     | 7,030                        | 3,792                      | 3,178                       | 3,125               | 1,124              | 18,249     | 1,025               | 19,274      |
| 資本的支出                     | 11,609                       | 3,282                      | 2,179                       | 2,103               | 12,358             | 31,531     | 955                 | 32,486      |

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

|                              | 東南アジア  | その他の地域 | 計       |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円）                 | 43,308 | 41,562 | 84,870  |
| II 連結売上高（百万円）                |        |        | 431,417 |
| III 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合（%） | 10.0   | 9.6    | 19.7    |

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

|                              | 東南アジア  | その他の地域 | 計       |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円）                 | 35,913 | 35,240 | 71,153  |
| II 連結売上高（百万円）                |        |        | 367,271 |
| III 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合（%） | 9.8    | 9.6    | 19.4    |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                          |         |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額                                | 185円79銭 | 1株当たり純資産額   | 140円79銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                             | 6円73銭   | 1株当たり当期純損失金額  | 17円92銭  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額                  | 6円33銭   | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |         |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                            |  |  |
| 純資産の部の合計額 (百万円)                      | 146,500                                  | 133,967                                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)              | 16,828                                   | 35,714                                   |
| (うち少数株主持分) (百万円)                     | (16,828)                                 | (35,714)                                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)                 | 129,671                                  | 98,253                                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 (千株) | 697,931                                  | 697,878                                  |

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)              |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額  |  |   |
| 当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)                                 | 4,698                                    | △12,505   |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                                      | —  | —   |
| 普通株式に係る当期純利益または<br>当期純損失 (△) (百万円)                      | 4,698                                    | △12,505   |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)                                       | 697,973                                  | 697,912   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                     |  |   |
| 当期純利益調整額 (百万円)  | —  | —   |
| 普通株式増加数 (千株)  | 43,668                                   | —   |
| (うち新株予約権) (千株)  | (43,668)                                 | (—)   |
| 普通株式の期中平均株式増加数 (千株)                                     | 43,668                                   | —   |
| (うち新株予約権) (千株)  | (43,668)                                 | (—)   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整<br>後1株当たり当期純利益の算定に含めな<br>かった潜在株式の概要 | —  | 2012年満期ユーロ円建<br>転換社債型新株予約権<br>付社債 (額面総額<br>20,000百万円) |

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 2,047                 | 3,561                 |
| 受取手形          | 3,436                 | 2,913                 |
| 売掛金           | 43,280                | 31,102                |
| 製品            | 32,609                | —                     |
| 商品及び製品        | —                     | 27,722                |
| 仕掛品           | 10,197                | 6,353                 |
| 原料            | 3,506                 | —                     |
| 貯蔵品           | 3,032                 | —                     |
| 原材料及び貯蔵品      | —                     | 5,210                 |
| 前払費用          | 470                   | 576                   |
| 繰延税金資産        | 3,292                 | 2,333                 |
| 未収入金          | 3,935                 | 4,477                 |
| 預け金           | 7,500                 | 13,500                |
| その他           | 1,787                 | 1,249                 |
| 貸倒引当金         | △329                  | △248                  |
| 流動資産合計        | 114,761               | 98,748                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 19,992                | 20,592                |
| 構築物（純額）       | 2,497                 | 2,491                 |
| 機械及び装置（純額）    | 38,473                | 39,941                |
| 車両運搬具（純額）     | 72                    | 78                    |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,548                 | 1,399                 |
| 土地            | 82,578                | 77,935                |
| リース資産（純額）     | —                     | 40                    |
| 建設仮勘定         | 7,185                 | 2,958                 |
| 有形固定資産合計      | 152,344               | 145,434               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| のれん           | 5                     | 2                     |
| 特許権           | 101                   | 94                    |
| 借地権           | 300                   | 300                   |
| 商標権           | 1                     | 1                     |
| ソフトウェア        | 810                   | 682                   |
| リース資産         | —                     | 32                    |
| その他           | 24                    | 24                    |
| 無形固定資産合計      | 1,240                 | 1,134                 |

(単位：百万円)

|            | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産   |                       |                       |
| 投資有価証券     | 16,067                | 11,076                |
| 関係会社株式     | 60,493                | 58,973                |
| 出資金        | 221                   | 15                    |
| 関係会社出資金    | 7,276                 | 6,257                 |
| 長期貸付金      | 536                   | 438                   |
| 関係会社長期貸付金  | 31,847                | 25,344                |
| 破産更生債権等    | 577                   | 205                   |
| 長期前払費用     | 377                   | 397                   |
| 繰延税金資産     | 7,122                 | 17,631                |
| 前払年金費用     | —                     | 6,700                 |
| その他        | 5,630                 | 3,504                 |
| 貸倒引当金      | △12,149               | △13,380               |
| 投資その他の資産合計 | 117,996               | 117,160               |
| 固定資産合計     | 271,581               | 263,728               |
| 資産合計       | 386,342               | 362,475               |



(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 1,773                 | 1,930                 |
| 買掛金           | 35,746                | 18,939                |
| 短期借入金         | 49,215                | 39,265                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 23,288                | 21,341                |
| 1年内償還予定の社債    | 10,000                | —                     |
| リース債務         | —                     | 16                    |
| 未払金           | 14,111                | 9,049                 |
| 未払費用          | 1,282                 | 1,279                 |
| 未払法人税等        | 3,024                 | 29                    |
| 前受金           | 66                    | 74                    |
| 預り金           | 7,808                 | 7,096                 |
| 従業員預り金        | 5,435                 | 5,248                 |
| 賞与引当金         | 2,613                 | 2,059                 |
| その他           | 57                    | 9                     |
| 流動負債合計        | 154,417               | 106,333               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | —                     | 37,000                |
| 新株予約権付社債      | 20,000                | 20,000                |
| 長期借入金         | 47,853                | 50,542                |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 24,764                | 25,302                |
| リース債務         | —                     | 56                    |
| 退職給付引当金       | 4,879                 | 5,805                 |
| 役員退職慰労引当金     | 714                   | 770                   |
| その他           | 3,950                 | 3,136                 |
| 固定負債合計        | 102,161               | 142,610               |
| 負債合計          | 256,578               | 248,943               |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 43,341                | 43,341                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 13,019                | 13,019                |
| その他資本剰余金     | 3,557                 | 3,551                 |
| 資本剰余金合計      | 16,576                | 16,570                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 32,565                | 19,757                |
| 利益剰余金合計      | 32,565                | 19,757                |
| 自己株式         | △230                  | △235                  |
| 株主資本合計       | 92,252                | 79,433                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 2,001                 | △1,392                |
| 繰延ヘッジ損益      | △124                  | △151                  |
| 土地再評価差額金     | 35,635                | 35,643                |
| 評価・換算差額等合計   | 37,513                | 34,100                |
| 純資産合計        | 129,764               | 113,532               |
| 負債純資産合計      | 386,342               | 362,475               |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

|                    | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高                | 259,780                                | 201,209                                |
| 売上原価               |  |  |
| 製品期首たな卸高           | 29,960                                 | 24,888                                 |
| 当期製品製造原価           | 136,553                                | 116,677                                |
| 当期製品仕入高            | 70,430                                 | 46,302                                 |
| 合計                 | 236,943                                | 187,867                                |
| 他勘定振替高             | △1,240                                 | △3,428                                 |
| 製品期末たな卸高           | 32,609                                 | 27,722                                 |
| 製品売上原価             | 205,574                                | 163,572                                |
| 売上総利益              | 54,206                                 | 37,637                                 |
| 販売費及び一般管理費         | 34,956                                 | 31,000                                 |
| 営業利益               | 19,250                                 | 6,637                                  |
| 営業外収益              |  |  |
| 受取利息               | 517                                    | 709                                    |
| 受取配当金              | 4,484                                  | 1,893                                  |
| 貸貸料                | 1,216                                  | 1,156                                  |
| 設備分担金収入            | 892                                    | —                                      |
| その他                | 1,144                                  | 1,539                                  |
| 営業外収益合計            | 8,253                                  | 5,297                                  |
| 営業外費用              |  |  |
| 支払利息               | 1,854                                  | 1,841                                  |
| 社債利息               | 130                                    | 356                                    |
| 減価償却費              | 525                                    | 528                                    |
| 退職給付会計基準変更時差異費用処理額 | 1,356                                  | 1,356                                  |
| 出向者人件費             | 1,257                                  | 1,095                                  |
| 支払補償費              | —                                      | 918                                    |
| その他                | 3,064                                  | 2,191                                  |
| 営業外費用合計            | 8,185                                  | 8,284                                  |
| 経常利益               | 19,318                                 | 3,650                                  |
| 特別利益               |  |  |
| 固定資産売却益            | 42                                     | 1,485                                  |
| 投資有価証券売却益          | 305                                    | 28                                     |
| 貸倒引当金戻入額           | 1,719                                  | 40                                     |
| 退職給付信託設定益          | 1,921                                  | —                                      |
| 特別配当金              | 7,000                                  | 4,000                                  |
| 特別利益合計             | 10,986                                 | 5,553                                  |

(単位：百万円)

|                        | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 特別損失                   |  |  |
| 固定資産売却損                | 95                                     | —                                      |
| 固定資産処分損                | 1,499                                  | 1,280                                  |
| 投資有価証券売却損              | 1                                      | —                                      |
| 関係会社株式売却損              | —                                      | 466                                    |
| 投資有価証券評価損              | 11,570                                 | 5,790                                  |
| 関係会社出資金評価損             | —                                      | 1,018                                  |
| 貸倒引当金繰入額               | 6,584                                  | 4,061                                  |
| 関係会社整理損                | 20                                     | 10,449                                 |
| たな卸資産評価損               | 950                                    | 2,613                                  |
| 構造改善関係費                | 2,816                                  | 357                                    |
| 訴訟関連損失                 | 1,974                                  | 1,681                                  |
| 特別損失合計                 | 25,510                                 | 27,715                                 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 4,794                                  | △18,513                                |
| 法人税、住民税及び事業税           | 5,058                                  | 53                                     |
| 法人税等調整額                | △3,773                                 | △9,570                                 |
| 法人税等合計                 | 1,286                                  | △9,517                                 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△)       | 3,508                                  | △8,996                                 |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本        |  |  |
| 資本金         |  |  |
| 前期末残高       | 43,341                                 | 43,341                                 |
| 当期変動額       |  |  |
| 当期変動額合計     | —                                      | —                                      |
| 当期末残高       | 43,341                                 | 43,341                                 |
| 資本剰余金       |  |  |
| 資本準備金       |  |  |
| 前期末残高       | 13,019                                 | 13,019                                 |
| 当期変動額       |  |  |
| 当期変動額合計     | —                                      | —                                      |
| 当期末残高       | 13,019                                 | 13,019                                 |
| 其他資本剰余金     |  |  |
| 前期末残高       | 3,557                                  | 3,557                                  |
| 当期変動額       |  |  |
| 自己株式の処分     | 0                                      | △7                                     |
| 当期変動額合計     | 0                                      | △7                                     |
| 当期末残高       | 3,557                                  | 3,551                                  |
| 資本剰余金合計     |  |  |
| 前期末残高       | 16,576                                 | 16,576                                 |
| 当期変動額       |  |  |
| 自己株式の処分     | 0                                      | △7                                     |
| 当期変動額合計     | 0                                      | △7                                     |
| 当期末残高       | 16,576                                 | 16,570                                 |
| 利益剰余金       |  |  |
| 其他利益剰余金     |  |  |
| 繰越利益剰余金     |  |  |
| 前期末残高       | 32,454                                 | 32,565                                 |
| 当期変動額       |  |  |
| 剰余金の配当      | △3,491                                 | △3,490                                 |
| 当期純損失(△)    | 3,508                                  | △8,996                                 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 93                                     | △322                                   |
| 当期変動額合計     | 110                                    | △12,808                                |
| 当期末残高       | 32,565                                 | 19,757                                 |

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 自己株式        |  |  |
| 前期末残高       | △199                                   | △230                                   |
| 当期変動額       |  |  |
| 自己株式の取得     | △37                                    | △23                                    |
| 自己株式の処分     | 6                                      | 19                                     |
| 当期変動額合計     | △31                                    | △4                                     |
| 当期末残高       | △230                                   | △235                                   |
| 株主資本合計      |  |  |
| 前期末残高       | 92,172                                 | 92,252                                 |
| 当期変動額       |  |  |
| 剰余金の配当      | △3,491                                 | △3,490                                 |
| 当期純損失(△)    | 3,508                                  | △8,996                                 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 93                                     | △322                                   |
| 自己株式の取得     | △37                                    | △23                                    |
| 自己株式の処分     | 6                                      | 13                                     |
| 当期変動額合計     | 80                                     | △12,819                                |
| 当期末残高       | 92,252                                 | 79,433                                 |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 7,913                                  | 2,001                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,913                                 | △3,393                                 |
| 当期変動額合計             | △5,913                                 | △3,393                                 |
| 当期末残高               | 2,001                                  | △1,392                                 |
| 繰延ヘッジ損益             |  |  |
| 前期末残高               | △99                                    | △124                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △25                                    | △28                                    |
| 当期変動額合計             | △25                                    | △28                                    |
| 当期末残高               | △124                                   | △151                                   |
| 土地再評価差額金            |  |  |
| 前期末残高               | 35,728                                 | 35,635                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △93                                    | 8                                      |
| 当期変動額合計             | △93                                    | 8                                      |
| 当期末残高               | 35,635                                 | 35,643                                 |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | 43,543                                 | 37,513                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,030                                 | △3,413                                 |
| 当期変動額合計             | △6,030                                 | △3,413                                 |
| 当期末残高               | 37,513                                 | 34,100                                 |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 135,715                                | 129,764                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △3,491                                 | △3,490                                 |
| 当期純損失(△)            | 3,508                                  | △8,996                                 |
| 土地再評価差額金の取崩         | 93                                     | △322                                   |
| 自己株式の取得             | △37                                    | △23                                    |
| 自己株式の処分             | 6                                      | 13                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △6,030                                 | △3,413                                 |
| 当期変動額合計             | △5,950                                 | △16,232                                |
| 当期末残高               | 129,764                                | 113,532                                |



## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 せきの まさあき 関野 政昭 (現 執行役員)

取締役 こうやま かずまさ 香山 和正 (現 執行役員)

#### ② 退任予定取締役

取締役 はちまる まさひこ 八丸 公彦 (顧問就任予定)

取締役 やぶき かずゆき 矢吹 和之 ((常勤) 監査役就任予定)

#### ③ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 やぶき かずゆき 矢吹 和之 (現 取締役)

監査役 にしうら ひろし 西浦 洋 (現 京都リサーチパーク(株)代表取締役社長)

なお、候補者 西浦 洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

#### ④ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 ほとぎ ふみお 缶 文雄 (芦森工業(株)代表取締役社長就任予定)

監査役 おがさはら まこと 小笠原 眞・・・小笠原 眞氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役。

異動予定日

平成21年6月26日

(参考資料)

## 事業セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

|           |    | 売上高                       |                           |           |         | 営業利益                      |                           |           |          |
|-----------|----|---------------------------|---------------------------|-----------|---------|---------------------------|---------------------------|-----------|----------|
|           |    | 前連結<br>会計年度               | 当連結<br>会計年度               | 対前年<br>増減 | 増減%     | 前連結<br>会計年度               | 当連結<br>会計年度               | 対前年<br>増減 | 増減%      |
|           |    | 自 19. 4. 1<br>至 20. 3. 31 | 自 20. 4. 1<br>至 21. 3. 31 |           |         | 自 19. 4. 1<br>至 20. 3. 31 | 自 20. 4. 1<br>至 21. 3. 31 |           |          |
| フィルム・機能樹脂 | 1Q | 314                       | 346                       | + 31      | + 10.0% | 33                        | 24                        | ▲ 8       | ▲ 25.1%  |
|           | 2Q | 342                       | 351                       | + 10      | + 2.8%  | 40                        | 24                        | ▲ 17      | ▲ 41.2%  |
|           | 3Q | 354                       | 302                       | ▲ 52      | ▲ 14.6% | 32                        | 12                        | ▲ 20      | ▲ 62.4%  |
|           | 4Q | 336                       | 224                       | ▲ 112     | ▲ 33.4% | 32                        | ▲ 17                      | ▲ 49      | ▲ 153.2% |
|           | 年度 | 1,346                     | 1,223                     | ▲ 123     | ▲ 9.1%  | 137                       | 43                        | ▲ 94      | ▲ 68.4%  |
| 産業マテリアル   | 1Q | 183                       | 201                       | + 19      | + 10.1% | 12                        | 13                        | + 1       | + 5.1%   |
|           | 2Q | 190                       | 215                       | + 25      | + 13.0% | 15                        | 16                        | + 1       | + 7.6%   |
|           | 3Q | 196                       | 191                       | ▲ 5       | ▲ 2.8%  | 13                        | 11                        | ▲ 2       | ▲ 15.9%  |
|           | 4Q | 192                       | 140                       | ▲ 53      | ▲ 27.4% | 15                        | 1                         | ▲ 13      | ▲ 89.9%  |
|           | 年度 | 761                       | 747                       | ▲ 15      | ▲ 1.9%  | 55                        | 41                        | ▲ 14      | ▲ 24.6%  |
| ライフサイエンス  | 1Q | 78                        | 74                        | ▲ 4       | ▲ 5.3%  | 10                        | 5                         | ▲ 5       | ▲ 45.7%  |
|           | 2Q | 85                        | 96                        | + 11      | + 13.1% | 16                        | 14                        | ▲ 2       | ▲ 13.6%  |
|           | 3Q | 78                        | 78                        | + 1       | + 0.8%  | 9                         | 4                         | ▲ 5       | ▲ 57.9%  |
|           | 4Q | 99                        | 83                        | ▲ 16      | ▲ 16.2% | 16                        | 7                         | ▲ 9       | ▲ 58.3%  |
|           | 年度 | 340                       | 331                       | ▲ 8       | ▲ 2.5%  | 51                        | 30                        | ▲ 21      | ▲ 41.8%  |
| 衣料繊維      | 1Q | 342                       | 289                       | ▲ 54      | ▲ 15.7% | 9                         | 5                         | ▲ 3       | ▲ 38.5%  |
|           | 2Q | 382                       | 310                       | ▲ 72      | ▲ 18.8% | 11                        | 5                         | ▲ 6       | ▲ 53.8%  |
|           | 3Q | 341                       | 262                       | ▲ 78      | ▲ 22.9% | 8                         | 7                         | ▲ 2       | ▲ 20.5%  |
|           | 4Q | 360                       | 256                       | ▲ 104     | ▲ 28.9% | 10                        | ▲ 3                       | ▲ 13      | ▲ 127.1% |
|           | 年度 | 1,425                     | 1,117                     | ▲ 307     | ▲ 21.6% | 38                        | 14                        | ▲ 24      | ▲ 62.1%  |
| その他       | 1Q | 100                       | 61                        | ▲ 39      | ▲ 38.5% | 4                         | 2                         | ▲ 2       | ▲ 43.4%  |
|           | 2Q | 119                       | 81                        | ▲ 37      | ▲ 31.3% | 8                         | 6                         | ▲ 1       | ▲ 18.6%  |
|           | 3Q | 123                       | 56                        | ▲ 67      | ▲ 54.7% | 7                         | 5                         | ▲ 2       | ▲ 31.2%  |
|           | 4Q | 101                       | 56                        | ▲ 45      | ▲ 44.5% | 7                         | 5                         | ▲ 2       | ▲ 28.8%  |
|           | 年度 | 442                       | 254                       | ▲ 188     | ▲ 42.5% | 26                        | 19                        | ▲ 7       | ▲ 28.5%  |
| 消去又は全社    | 1Q |                           |                           |           |         | ▲ 8                       | ▲ 8                       | ▲ 1       | + 6.6%   |
|           | 2Q |                           |                           |           |         | ▲ 10                      | ▲ 10                      | + 0       | ▲ 2.8%   |
|           | 3Q |                           |                           |           |         | ▲ 9                       | ▲ 8                       | + 0       | ▲ 3.8%   |
|           | 4Q |                           |                           |           |         | ▲ 10                      | ▲ 9                       | + 2       | ▲ 14.9%  |
|           | 年度 |                           |                           |           |         | ▲ 37                      | ▲ 35                      | + 2       | ▲ 4.3%   |
| 合 計       | 1Q | 1,017                     | 971                       | ▲ 46      | ▲ 4.6%  | 59                        | 42                        | ▲ 18      | ▲ 29.7%  |
|           | 2Q | 1,117                     | 1,054                     | ▲ 63      | ▲ 5.7%  | 80                        | 55                        | ▲ 25      | ▲ 31.0%  |
|           | 3Q | 1,091                     | 890                       | ▲ 202     | ▲ 18.5% | 62                        | 30                        | ▲ 31      | ▲ 50.9%  |
|           | 4Q | 1,088                     | 758                       | ▲ 330     | ▲ 30.3% | 70                        | ▲ 15                      | ▲ 85      | ▲ 121.2% |
|           | 年度 | 4,314                     | 3,673                     | ▲ 641     | ▲ 14.9% | 271                       | 112                       | ▲ 158     | ▲ 58.5%  |

(参考資料)

平成21年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

|        | 設備投資額 |     | 減価償却費 |     |
|--------|-------|-----|-------|-----|
|        | 連結    | 単体  | 連結    | 単体  |
| 19年3月期 | 158   | 98  | 169   | 112 |
| 20年3月期 | 225   | 157 | 193   | 127 |
| 21年3月期 | 200   | 127 | 212   | 142 |

2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

|        | 有利子負債残高 |       | 金融収支 |    |
|--------|---------|-------|------|----|
|        | 連結      | 単体    | 連結   | 単体 |
| 19年3月期 | 1,942   | 1,444 | △ 18 | 10 |
| 20年3月期 | 1,788   | 1,504 | △ 15 | 30 |
| 21年3月期 | 1,789   | 1,682 | △ 20 | 4  |

3. 研究開発費

(単位:億円)

|        | 連結  | 単体 |
|--------|-----|----|
| 19年3月期 | 104 | 91 |
| 20年3月期 | 109 | 97 |
| 21年3月期 | 107 | 92 |

4. 従業員数

(単位:人)

|        | 連結     | 単体    |
|--------|--------|-------|
| 19年3月期 | 11,743 | 3,249 |
| 20年3月期 | 11,595 | 3,316 |
| 21年3月期 | 11,181 | 3,124 |